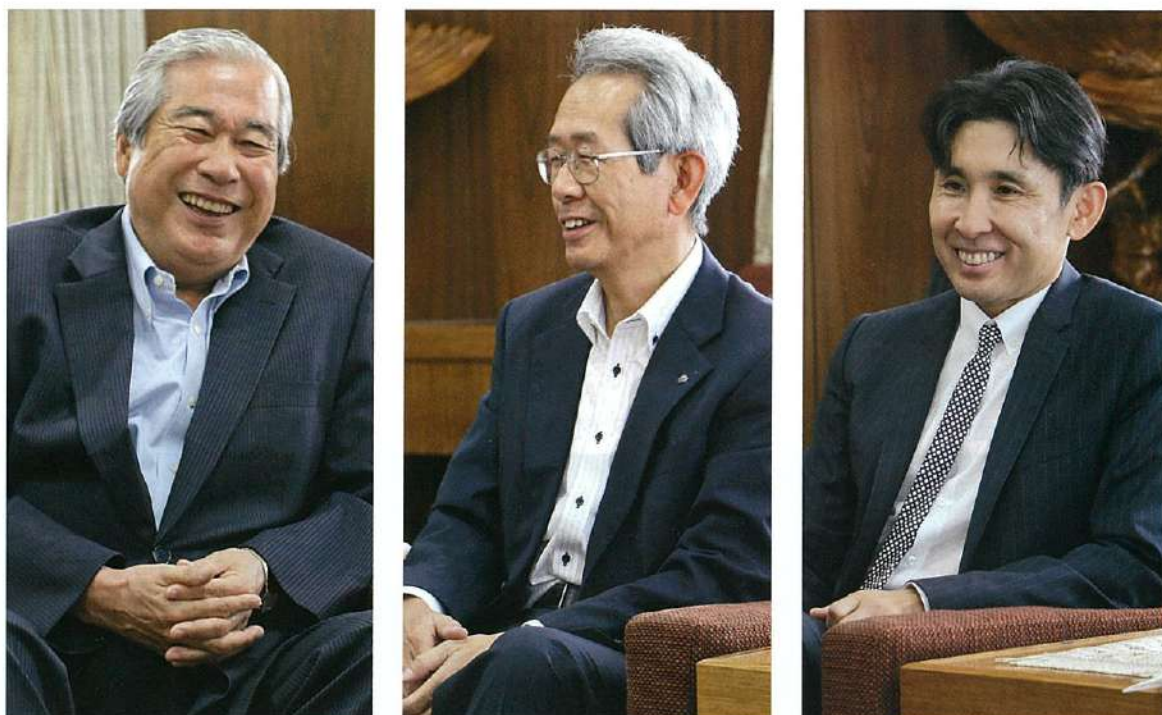


## 特集

# 海外事業展開で活躍する市内企業に聞く —— 企業トップと市長との意見交換会 ——



市では、民間における経営理念や戦略を学ぶことにより、より経営的な視点と感覚を取り入れることで創造的で活力あるまちづくりや、地域経済の活性化を目指しています。こうした中、企業と行政、北名古屋市商工会が連携を図り、「企業トップと市長との意見交換会」を毎年開催しています。

7回目となる今回は、独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)名古屋を会の進行役に迎えて「海外事業展開で活躍する市内企業に聞く」と題して行いました。各企業が、これまでの海外展開を通して感じていること、課題などの実情について、終始和やかな雰囲気の中意見交換が行われました。

問合せ 企業対策課





**ゼネラルパッカー(株) 梅森輝信氏**

昭和36年に創業、昭和42年に北名古屋市に移転しました。食品包装機器の製造を行っており、削り節のパッケージ用の包装機械について国内シェアトップです。また、新たに、ペットフード用の包装機器について受注を多くいただいております。海外へ輸出しています。

人口減少、少子高齢化に伴い、食の摂取量が減ってきており、今後、食品包装機械の国内での需要は減っていくと考えられます。そのため、中国や東南アジアを中心とした海外事業展開に力を入れています。

海外の市場開拓策として、現地の協力会社を増やすことに注力しています。日本の食品包装に対する基準は厳しいものがあるため、海外で3倍程度の値段であっても、技術での優位性を生かした品質向上で対抗しています。

海外事業展開では、現地の従業員を育成していくうえで、英語のほか、現地の言葉など、自社の社員への教育も重要と考えています。

**東海機器工業(株) 内藤誠治氏**

平成23年1月に名古屋市区から北名古屋市へ移転しました。

畳製造用の機械の製造では、国内シェア1位です。近年は、海外への文化、和の空間を広める活動を行いながら畳機械販売の実績を上げています。また、老人ホームなど、介護レンタルショップを中心に福祉分野への自社開発のシステム普及を進めています。また現在、中国、台湾、韓国、ASEANへの事業展開を進めており、今後、ジェットロ名古屋を通じた新たな進出先への事業展開を検討しています。

海外事業展開には、国際的な人材確保が必要です。北名古屋市が、中部国際空港、県営名古屋空港へのアクセスが整備されている環境を有効に生かし、留学生の受入れ、国際文化に順応したまちづくりを目指すことで、市内企業として、新たな人材の雇用獲得が期待できます。



**参加者**

- ◆ 梅森 輝信 氏(ゼネラルパッカー株式会社 代表取締役社長) 包装機械の製造販売
- ◆ 内藤 誠治 氏(東海機器工業株式会社 代表取締役社長) 畳製造機械の製造販売
- ◆ 松永 圭司 氏(日進医療器株式会社 代表取締役) 車いす製造販売
- ◇ 進行 三根 伸太郎 氏  
(日本貿易振興機構(ジェトロ)地域統括センター長(中部)兼独立行政法人日本名古屋貿易情報センター所長)
- ◇ 北名古屋市商工会 杉野 祐敬 氏(会長)、三和 かづ彦 氏(事務局長)
- ◇ 北名古屋市 長瀬 保(市長)、日置 英治(副市長)、岩越 雅夫(統括参事)、坪井 光広(建設部長)

**開催日・場所**

8月3日(木) 市役所東庁舎





**日進医療器(株) 松永圭司氏**

車いすの開発・製造が中心であり、スタンダードなものから、スポーツ、電動、医療施設備品など、さまざまな種類を揃えています。

国内でも経済発展とともに車いすの需要が増えてきていますが、欧米の方が、普及率が高いのが現状です。

各個人の身体状況、周辺環境に応じた、オーダーメイドの車いす製造が得意であり、多くの受注をいただいています。また、製造だけでなく、素材および新機種の研究・開発にも努めています。

海外事業展開では、アジアにおいては、車いすの規格も日本国内のものを生かすことができますが、欧米については、規格が合わず、スムーズに事業を展開できないのが現状です。

海外事業所での作業工程・ルール構築については、現地の文化などを基に、再構築を行うなど、苦労しています。



**(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)名古屋 三根伸太郎氏**

アジアと言っても、国・地域によって経済、文化、社会、法制度、商習慣ルールが異なります。経済成長により日本の高い品質や技術が評価されており、更に少子高齢化の進展により日本の医療福祉製品・サービスの需要も拡大しています。

ジェトロとしても支援機関と連携して、最新の海外情報の提供と専門家による海外市場開拓支援、進出支援を行っています。

国内でも人手不足が叫ばれる中、中堅中小企業の海外展開では、留学生などの外国人材、語学や実務に精通したグローバル人材の育成、採用支援が必要となるでしょう。

東京オリンピック・パラリンピック、アジア大会の開催により、世界が日本、愛知・名古屋を注目する機会が増え、モノづくり企業や住みやすい生活環境など北名古屋市の魅力を発信するチャンスとなるでしょう。

**市、市商工会、ジェトロ名古屋との包括協定**

平成 27 年度に、海外進出に関する企業相談、対日投資企業への支援などを柱に、市と市商工会、ジェトロ名古屋の 3 者の間で包括協定を締結しています。



▶写真左から 日置副市長、三根伸太郎氏(ジェトロ名古屋)、内藤誠治氏(東海機器工業(株))、長瀬市長、梅森輝信氏(ゼネラルパッカー(株))、松永圭司氏(日進医療器(株))、杉野市商工会長、岩越統括参事



**市商工会会長 杉野祐敬氏**

今回で 7 年目であり、この間に、多くの企業経営トップのみなさま方にご参加いただき、企業経営の視点から、地域に対する貴重なご意見を頂戴しております。

国内市場は、コスト競争、市場の飽和により、多くの企業が海外市場へ進出へと舵を切っている状況ですが、「言葉の壁」「商習慣の違い」「法制度の違い」などの大きな問題が存在していると考えられます。

本日お集まりの企業のみなさまからの貴重な情報を、より多くの会員企業のみなさまにお伝えすることで、元氣な北名古屋市の発展に努めていきたいと考えております。



**長瀬保市長**

本日は、市内企業の中でも、すでに海外進出をされ活躍されている企業を始め、今まさに新たな海外の販路開拓に取り組まれつつある企業 3 社の経営者のみなさまにお集まりいただきました。

普段触れることのない海外事業展開について生の現場の声である人材育成や雇用獲得の課題、語学力育成など多岐にわたる話題は大変興味深いものでした。これらはすべて、まちづくりに通じる課題でもあります。今後、行政がどのように市内企業とタイアップし、地域を盛り上げていくかが重要であると感じました。